

平成14年3月期 決算短信(連結)



平成14年5月23日

会社名 日清医療食品株式会社  
 コード番号 4315  
 (URL <http://www.nifs.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長  
 氏名 織田 和彦

TEL (03) 3230-2235

決算取締役会開催日 平成14年5月23日

親会社名 ワタキューセイモア株式会社

親会社における当社の株式保有比率 58.6%

米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	118,220	(10.2)	8,989	(25.7)	9,013	(24.9)
13年3月期	107,297	(11.2)	7,149	(16.6)	7,217	(17.4)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	4,650 (3.0)	203 70		17.1	18.8	7.6
13年3月期	4,516 (187.7)	222 23		22.4	18.1	6.7

- (注) 1. 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 14年3月期 22,827,945株 13年3月期 20,323,835株  
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	52,763	31,759	60.2	1,329 96
13年3月期	43,000	22,695	52.8	1,037 28

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年3月期 23,880,000株 13年3月期 21,880,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	5,108	233	3,895	21,125
13年3月期	4,605	4,011	546	12,354

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	63,970	5,480	2,910
通期	130,020	10,020	5,310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 111円 18銭

(注) 平成14年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4頁をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、親会社、子会社2社で構成されており、当グループの中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、医療施設（病院・医院等）及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員等に対し、「顧客の信頼と満足を得る心こもった食事サービスを提供する」を基本理念に掲げ食事サービス業務を主たる事業とし、更に給食用食材等について外部顧客に販売しております。

なお、当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社は、医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し寝具類の貸与及び洗濯を行っております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業にかかわる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

### （1）給食事業

医療施設（病院・医院等）及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等の入院患者・入所者及び職員等を対象とした食事サービスの提供業務を行っております。

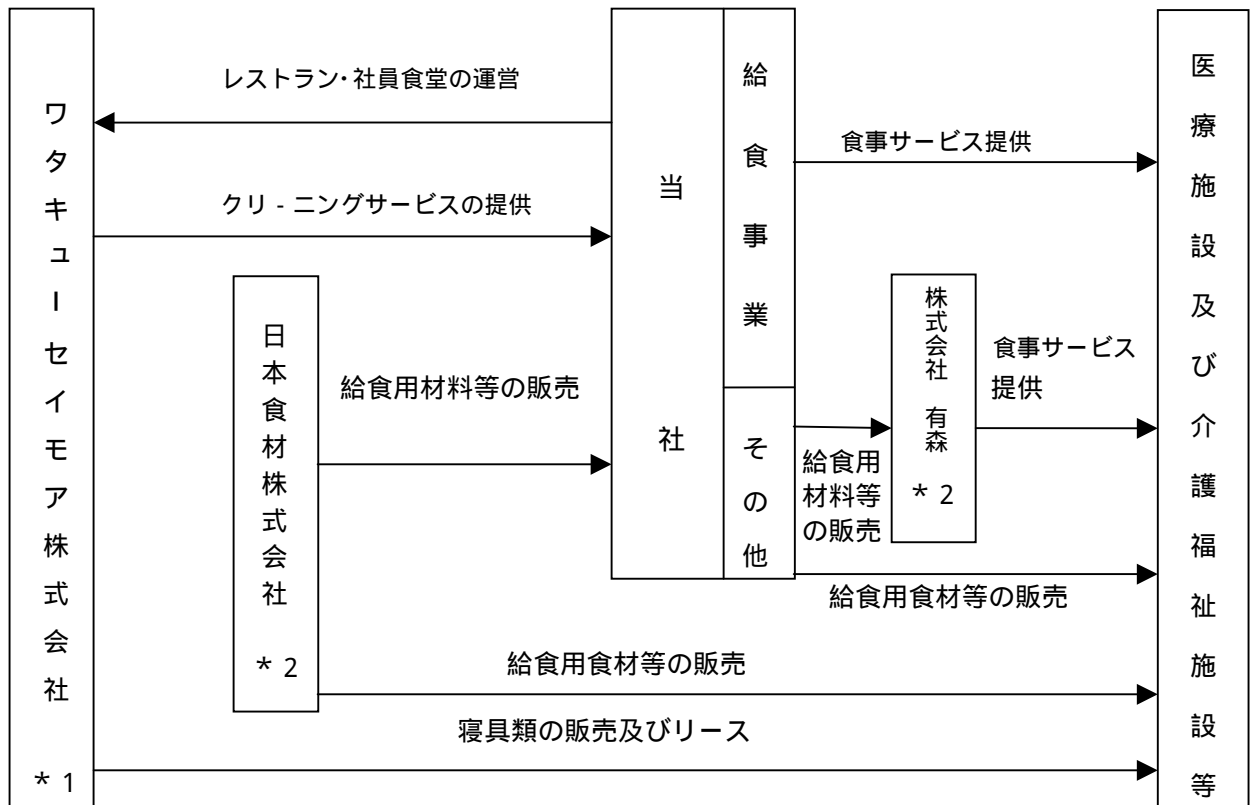
（主な関係会社）日本食材株式会社、株式会社有森

### （2）その他

医療施設及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等に対し、給食用食材等の販売を行っております。

### [事業系統図]

事業系統図は、次のとおりであります。



\* 1 ... 当社の親会社（ワタキューセイモア株式会社の子会社は当社グループを除き 35 社で、事業内容はクリーニング業者 27 社、建築設計・物品販売等 8 社であります。）

\* 2 ... 連結子会社

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「食を以って我が国の医療・福祉の発展と充実に貢献する」・「顧客の要望に誠意をもって応え最高の品質サービスの提供を続け信頼を得て永遠に会社の発展を目指す」を経営理念として制定しており社是を「心」として、お客様の信頼と満足に支えられた強い企業を構築することを経営戦略目標としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な経営基盤の確保、配当性向の維持向上、自己資本比率、株主資本利益率（ROE）などを維持しながら業績に応じ安定的な配当を積極的に実施することを基本としており、株主への利益還元を重要な項目として位置付けております。なお、当期の配当につきましては記念配当を含めて1株当たり40円を予定しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画であるCSS21計画（Confidence Satisfaction Strong 21世紀）に基づき21世紀を乗り切る「強い企業」を構築することを経営目標としており、CSS21計画のテーマである「顧客基盤の強化・拡充、高品質サービスの提供、コストの引下げ、人材の育成」を中心に展開しております。具体的には、顧客基盤の強化・拡充の一環として平成14年4月1日付中国支店を分割し、新たに四国支店を設置し、地域密着業発の推進を行います。今後も経営の効率化と機動性を考え支店分割等を推進していく予定であります。次に高品質サービスの提供のために開発した冷却機能付三温帯IH加熱カートを平成14年4月より順次導入し、「あつあつ」の食事を提供できるサービス体制を取っていきます。また、低コスト化の実現のため引続きGohan Tancs System導入による事業所業務の合理化、事務センター化による事務業務の合理化並びに発生点入力システム導入による情報管理体制の合理化、仕入一括購入及び物流の一元化による合理化等を推進しております。人材の育成に関しては職種別研修の実施及び成果主義を取り入れた人事考課の導入を行う予定であります。

### (4) 会社の経営管理組織の整備等

当社は、取締役会、支店長会議を毎月度定例的に開催することで、経営全般にわたる方針・戦略・計画・施策・市場動向・顧客情報等を検討・協議・決定し、経営における透明性、意思決定の迅速化、経営責任の明確化を期しております。また、社長直轄の独立した組織としての内部監査室を設置し、意思決定と業務執行上の適法性をチェックすることにより、法令、定款及び規程の遵守について徹底しております。監査役会については4名体制としており、このうち2名は取締役の職務執行状況を客観的・専門的立場で監査するため社外より登用し、経営監視機能の強化を図っております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、顧客満足度向上と他社との差別化を図るために、次期食事サービスシステムの開発、研究を進めており、特に冷却機能付三温帯IH加熱カートとIH加熱カート用食器の導入による食事サービス提供を実現することで、顧客アメニティの向上を目指し、お客様から高い評価をいただけるように努めていく所存であります。今後、新規のお客様や取引先のお客様に対して、IH加熱カートを拡大していくことで、顧客満足度を高め、さらにはIH加熱カート対応の食品開発により調理業務の効率化を図り、他社との差別化に取り組んでまいります。また、仕入コスト及び物流コスト低減のため、仕入一括購入の全国展開を推進していく所存であります。以上がこれからの重要な課題と考えております。

#### (6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社の親会社であるワタキューセイモア株式会社（以下「ワタキューセイモア」）は、当社の発行済株式の58.6%を所有しております。

役員における兼務は非常勤取締役としてワタキューセイモアより5名受け入れておりますが、平成14年6月に3名に減員する予定であります。

金銭等における貸借関係、保証被保証関係等はなく、今後とも当社独自の経営を進めてまいります。

一方、営業取引において、当社はワタキューセイモアの社員食堂を受託しており、ワタキューセイモアは当社の事業所で着用するユニフォームのクリーニングを行っておりますが、取引比率はいずれも僅少であります。

#### (7) 目標とする経営指標

当社グループは、本業である給食事業を拡大することにより、売上及び利益の増収増益を維持し、企業価値の向上に努めてまいります。経営目標としては、マーケットシェア率30%を目指し、併せて総資本利益率（ROA）及び株主資本利益率（ROE）の向上を目指しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概要

当連結会計年度における我が国の経済は、情報通信産業、製造業、金融、小売り、サービスなど多くの業種において引続き景気後退局面にあり、日銀短観でも、景気回復力の弱さを示していることから、今後の先行きも依然厳しい状況が続くと思われま

一方、当社グループ（当社及び連結子会社）の係る医療、介護、福祉の分野におきましては、既存の医療施設等での業務委託が進展するとともに、ゴールドプラン21の整備計画に基づいて介護老人保健施設や指定介護老人福祉施設等の新設が進み、マーケットの拡大がなされましたが、一部の事業会社に経営統合などの動きがあり、企業間の受注競争が激化しております。

このような状況の中、当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度よりスタートしましたCSS21計画（第4次中期経営計画）に基づき、顧客基盤の強化・拡充・高品質サービスの提供、低コスト化の推進、人材の育成を中心に事業展開を進めてまいりました。特に、お客様の信頼と満足を得るために、安全で衛生的な高品質な食事サービスの提供を目指しました。具体的には三洋電機株式会社及び株式会社ノリタケカンパニーリミテドと共同開発した当社独自の冷却機能付三温帯IH加熱カート並びにIH加熱カート用食器の導入による、あつあつで出来たての食事の提供を実施し、HACCPの定着化、全支店におけるISO9001認証取得など着実に実現してきました。ISO9001につきましては、引続き全都道府県において事業所での認証取得を拡大することを目指しております。

一方、営業面におきましては、従来通り新規獲得に注力し、強力な営業推進の結果、年間の新規獲得数は、434件ののぼり、平成14年3月31日の事業所数は2,923件となり、売上高は前年同期比10%以上2ケタの成長率になりました。

以上のような活動の結果、当連結会計年度における売上高は1,182億20百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益は、90億13百万円（前年同期比24.9%増）、当期純利益は46億50百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

##### 次期の見通し

経済環境は今後も不透明さを残しておりますが、医療、介護、福祉の分野における給食業務の外部委託化は今後も継続して進むものと思われ、当社は引続き積極的な営業展開を行い、リーディングカンパニーとして、さらなるシェアアップを目指します。また、HACCPに準拠した品質管理はもちろんのこと、平成14年4月より衛生管理室を社長直轄とし、10名の専門スタッフを増強し、事業所の衛生管理を徹底することで、お客様に安全で満足のいく食事を召し上がっていただけるように万全な体制で取り組みます。さらにISO9001からISO9000-HACCP（注）認証取得に向けて活動を開始しております。サービス面につきましては、今期1,000台導入予定のIH加熱カートによる食事提供ができることにより、医療・福祉施設の患者さん、入所者の皆様が十分に満足していただけるよう努めてまいります。

人事制度の面につきましては、従来の人事評価制度を見直し、管理部門社員及び事業所チームに対して徹底した成果・能力主義に基づく新人事評価制度を導入し、モラルアップ並びに生産性の向上に取り組んでまいります。

このような活動により、次期連結会計年度の見通しといたしましては、売上高1,300億20百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益100億20百万円（前年同期比11.2%増）を見込んでおります。

（注）JQA（財団法人 日本品質機構）がISO9000のシステムにCodex（FAO/WHO合同食品規格）のHACCPガイドラインを取り入れた独自の基準〔ISO9000-HACCP〕で審査し、ISO9000-HACCP適合証明書を発行しています。

## (2)財政状態

### 当期の概要

当連結会計年度におきましては、公募増資による調達資金51億2百万円等により現預金の残高が77億21百万円（前年比52.3%増）となり、この結果、資産総額につきましては、527億63百万円（22.7%増）となりました。また、負債総額は210億3百万円（前年比3.4%増）となりました。また、ジャスダック上場時での払込により、資本金と資本準備金の合計は84億34百万円（前年比153.1%増）となり、当連結会計年度における利益の計上により連結剰余金は233億66百万円（前年比20.6%増）になったことから、資本の部合計は317億59百万円（前年比39.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は51億8百万円(前年同期比10.9%増)となりました。これは、給食事業業容拡大により売上債権の増加8億87百万円及び法人税等の支払額42億57百万円があったものの、税金等調整前当期純利益が89億61百万円(前年同期比3.3%増)により前期の水準を上回ることができました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は2億33百万円(前年同期比94.2%減)となりました。これは、主に投資有価証券の償還等による収入23億4百万円及び設備投資4億88百万円の支出及び投資有価証券取得により28億3百万円を支出したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果調達した資金は38億95百万円（前年同期比612.87%増）となりました。これは、公募増資による51億2百万円の収入があったものの、配当金の支払額が6億9百万円及び長短借入金の返済5億96百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ87億70百万円増加し、211億25百万円となりました。

### 次期の見通し

当社グループは、次期において更なる給食事業の業容拡大を見込んでおりますので、次連結会計年度における総資産総額及び税金等調整前当期純利益につきましては、相応の増加を見込み、キャッシュフローにおける期末残高は概ね20%程度増加を見込んでおります。

#### 4．時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

平成13年10月9日を払込期日とした公募増資資金51億2百万円の資金使途計画及び充当実績の概略は以下のとおりであります。

##### (1) 資金使途計画

調達資金につきましては、運転資金及び今後の事業提携等に伴う投資資金需要の発生に備え、当面の間は安全性の高い短期金融商品で運用していく予定であります。

##### (2) 資金充当実績

調達資金につきましては、概ね計画どおり進行中であります。

## 5. 連結財務諸表等

### 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前期比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		14,754,962		22,475,855	7,720,892
2. 受取手形及び売掛金	2	13,916,745		15,011,207	1,094,461
3. 有価証券		2,299,250		1,403,000	896,250
4. たな卸資産		663,236		662,120	1,115
5. 繰延税金資産		643,247		923,293	280,045
6. その他		430,786		503,468	72,681
貸倒引当金		43,345		32,074	11,270
流動資産合計		32,664,883	76.0	40,946,870	77.6
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,523,609		2,863,854		
減価償却累計額	778,071	1,745,538	951,753	1,912,101	166,562
(2) 機械装置及び運搬具	35,430		185,740		
減価償却累計額	9,585	25,845	84,565	101,175	75,330
(3) 土地		419,215		686,272	267,057
(4) 建設仮勘定		135,945		-	135,945
(5) その他	609,693		694,955		
減価償却累計額	344,889	264,803	448,890	246,064	18,739
有形固定資産合計		2,591,347	6.0	2,945,613	5.6
2. 無形固定資産		426,185	1.0	394,795	0.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,917,730		4,146,963	1,229,233
(2) 長期貸付金		522,041		465,971	56,069
(3) 敷金保証金		806,316		792,344	13,971
(4) 保険積立金		1,302,126		1,330,721	28,595
(5) 繰延税金資産		1,580,511		1,090,231	490,279
(6) その他		471,312		832,994	361,681
貸倒引当金		282,050		183,467	98,582
投資その他の資産合計		7,317,988	17.0	8,475,760	16.1
固定資産合計		10,335,521	24.0	11,816,170	22.4
資産合計		43,000,405	100.0	52,763,041	100.0



(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前期比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	7,767,211		7,783,996		16,785
2. 短期借入金	200,000		200,000		-
3. 未払法人税等	2,301,892		2,117,083		184,809
4. 繰延税金負債	4,582		8,888		4,305
5. 賞与引当金	2,240,990		2,309,685		68,695
6. 未払金	1,624,710		1,960,966		336,256
7. 未払費用	1,623,673		1,808,035		184,361
8. その他	864,657		2,337,115		1,472,457
流動負債合計	16,627,717	38.7	18,525,769	35.1	1,898,052
固定負債					
1. 繰延税金負債	534		11,651		11,117
2. 退職給付引当金	3,496,147		2,188,156		1,307,990
3. 役員退職慰労引当金	33,063		63,716		30,652
4. 長期未払金	99,252		163,137		63,884
5. その他	47,910		51,192		3,282
固定負債合計	3,676,907	8.5	2,477,854	4.7	1,199,053
負債合計	20,304,625	47.2	21,003,624	39.8	698,998
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	1,675,000	3.9	3,971,000	7.5	2,296,000
資本準備金	1,657,500	3.9	4,463,500	8.5	2,806,000
連結剰余金	19,371,335	45.0	23,366,624	44.3	3,995,288
その他有価証券評価差額金	8,055	0.0	41,707	0.1	33,652
資本合計	22,695,780	52.8	31,759,416	60.2	9,063,636
負債、少数株主持分及び資本合計	43,000,405	100.0	52,763,041	100.0	9,762,635

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			前期比増減
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額
売 上 高		107,297,806	100.0		118,220,656	100.0	10,922,850
売 上 原 価		89,797,452	83.7		98,165,401	83.0	8,367,949
売 上 総 利 益		17,500,353	16.3		20,055,254	17.0	2,554,901
販売費及び一般管理費							
1. 保 管 料	563,466			561,310			
2. 運 送 費	1,296,542			1,400,219			
3. 役 員 報 酬	198,633			230,317			
4. 給 与 手 当	2,606,184			2,726,937			
5. 賞 与	412,643			484,562			
6. 福 利 厚 生 費	585,162			634,273			
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	471,062			493,323			
8. 退 職 給 付 費 用	504,711			390,881			
9. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	24,199			30,652			
10. 情 報 処 理 料	551,797			521,258			
11. 地 代 家 賃	692,793			793,206			
12. 租 税 公 課	83,603			86,259			
13. 消 耗 品 費	174,081			186,042			
14. 減 価 償 却 費	178,240			171,703			
15. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	-			213,784			
16. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-			1,956			
17. そ の 他	2,007,391	10,350,515	9.7	2,139,112	11,065,802	9.4	715,287
営 業 利 益		7,149,838	6.6		8,989,451	7.6	1,839,613
営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	51,752			59,189			
2. 受 取 配 当 金	90			1			
3. 保 険 金 収 入	51,153			77,374			
4. そ の 他	15,595	118,592	0.1	8,748	145,313	0.1	26,721
営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	2,871			4,595			
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	46,286			14,303			
3. 株 式 公 開 費 用	-			36,604			
4. 新 株 発 行 費	-			65,863			
5. そ の 他	1,793	50,952	0.0	155	121,522	0.1	70,570
経 常 利 益		7,217,478	6.7		9,013,242	7.6	1,795,764
特 別 利 益							
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	13,470			15,443			
2. 固 定 資 産 売 却 益	-			26,366			
3. 前 期 損 益 修 正 益	103,326			-			
4. 消 費 税 等 納 付 差 額	1,206,665			-			
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	150,641	1,474,103	1.4	-	41,810	0.0	1,432,293

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			前期比増減 金 額
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	
特 別 損 失			%			%	
1. 貸倒引当金繰入額	10,100			5,563			
2. 固定資産除却損	803			1,451			
3. 固定資産売却損	-			814			
4. 投資有価証券売却損	-			78,000			
5. ゴルフ会員権評価損	2,000	12,903	0.0	8,000	93,829	0.0	80,925
税金等調整前当期純利益		8,678,678	8.1		8,961,223	7.6	282,545
法人税、住民税及び事業税	4,228,000			4,072,230			
法人税等調整額	65,865	4,162,134	3.9	238,977	4,311,207	3.7	149,072
当 期 純 利 益		4,516,543	4.2		4,650,016	3.9	133,472

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		前期比増減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高		15,151,291		19,371,335	4,220,043
連結剰余金減少高					
1. 配 当 金	253,500		609,728		
2. 役 員 賞 与 (うち、監査役賞与)	43,000 ( - )	296,500	45,000 ( - )	654,728	358,228
当 期 純 利 益		4,516,543		4,650,016	133,472
連結剰余金期末残高		19,371,335		23,366,624	3,995,288

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	前期比増減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,678,678	8,961,223	282,545
減価償却費		260,868	370,762	109,894
連結調整勘定償却額		-	213,784	213,784
貸倒引当金の増加・減少( )額		41,773	110,533	152,306
賞与引当金の増加額		110,490	30,657	79,833
長期未払金の増加・減少( )額		3,137,811	63,884	3,201,695
未払金の増加・減少( )額		306,601	77,599	384,201
退職給付引当金の増加・減少( )額		3,496,147	1,310,036	4,806,184
受取利息及び受取配当金		51,842	59,190	7,347
支払利息		2,871	4,595	1,724
有形固定資産売却益		-	26,366	26,366
有形固定資産除却損		803	1,451	648
投資有価証券売却損		-	78,000	78,000
ゴルフ会員権評価損		2,000	8,000	6,000
役員賞与の支払額		43,000	45,000	2,000
売上債権の増加額		996,773	887,758	109,014
たな卸資産の増加( )・減少額		49,244	13,688	62,932
仕入債務の増加額		727,264	310,276	416,987
未払消費税等の増加額		510,257	1,415,220	904,962
その他		370,692	199,857	170,834
小計		9,616,572	9,310,117	306,454
利息及び配当金の受取額		47,936	59,826	11,890
利息の支払額		2,790	4,465	1,675
法人税等の支払額		5,056,548	4,257,039	799,509
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,605,169	5,108,439	503,270
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		3,450,000	2,350,000	1,100,000
定期預金の払戻による収入		3,450,000	3,421,033	28,966
有形固定資産の取得による支出		571,176	488,169	83,007
有形固定資産の売却による収入		-	35,492	35,492
無形固定資産の取得による支出		26,582	23,397	3,184
投資有価証券の取得による支出		3,218,330	2,803,142	415,187
投資有価証券の売却による収入		-	30,000	30,000
投資有価証券の償還等による収入		-	2,304,800	2,304,800
投資事業組合への出資による支出		-	500,000	500,000
長期貸付金の貸付による支出		242,565	111,000	131,565
長期貸付金の回収による収入		114,311	187,069	72,757
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	30,848	30,848
その他		66,945	33,091	100,036
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,011,288	233,374	3,777,914
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		-	56,671	56,671
長期借入金の返済による支出		-	539,774	539,774
配当金の支払額		253,500	609,728	356,228
株式の発行による収入		800,000	5,102,000	4,302,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		546,500	3,895,826	3,349,326
現金及び現金同等物の増加額		1,140,381	8,770,892	7,630,511
現金及び現金同等物の期首残高		11,214,581	12,354,962	1,140,381
現金及び現金同等物の期末残高		12,354,962	21,125,855	8,770,892

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      日本食材株式会社                      なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 2社                      連結子会社の名称                      日本食材株式会社 株式会社有森                      なお、子会社は全て連結されており非連結子会社はありません。                      このうち株式会社有森については、当連結会計年度において全発行済株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                      a. 満期保有目的の債券                          償却原価法（定額法）                      b. その他有価証券                          時価のあるもの                              決算期末日の市場価格等に基づく時価法                              （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）                          時価のないもの                              総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ                      時価法</p> <p>たな卸資産                      原材料及び貯蔵品                      最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      定率法                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      （追加情報）                      平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。                      この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は1,399千円減</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法                      有価証券                          同 左</p> <p>デリバティブ                          同 左</p> <p>たな卸資産                      原材料及び貯蔵品                          同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法                      有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。                      なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,399千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成13年10月10日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(2,000千株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約(「新方式」という。)によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年10月10日付の有償一般募集による新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額298,000千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価格で買取引受を行い、同額で一般投資家に販売する方式)によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当するものであります。このため、「従来方式」によった場合に比べ、当連結会計年度の新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ298,000千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">期 別</p> <p style="text-align: center;">項 目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>
	<p><b>賞与引当金</b> 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(150,641千円)については、当連結会計年度で一括償却し、特別利益に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 <b>ヘッジ会計の方法</b> 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ただし、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用していません。</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b> a.ヘッジ手段 金利スワップ b.ヘッジ対象 変動利付債券の金利 <b>ヘッジ方針</b> 変動利付の債券について、将来の金利低下によるキャッシュ・フローの減少の回避を目的とし、デリバティブ取引の実行と管理に関する社内ルールに基づいた運用を行っております。</p> <p><b>ヘッジの有効性評価の方法</b> ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することによって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施していません。</p>	<p><b>賞与引当金</b> 同 左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上していません。 数理計算上の差異は、その発生した連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 <b>ヘッジ会計の方法</b> 同 左</p> <p><b>ヘッジ手段とヘッジ対象</b> 同 左</p> <p><b>ヘッジ方針</b> 同 左</p> <p><b>ヘッジの有効性評価の方法</b> 同 左</p>



期 別 項 目	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	株式会社有森については、当連結会計年度に一括で償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

追 加 情 報

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
<p>1.退職給付会計</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付に係る費用は2,268,188千円増加し、経常利益は2,268,188千円、税金等調整前当期純利益は2,117,546千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、厚生年金基金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2.金融商品会計</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、デリバティブの評価基準、ヘッジ会計の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は44,745千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、期首時点で保有する有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。なお、この変更による影響はありません。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p>北見脳神経外科病院 133,810千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 119,720千円</p> <p>支払手形 101,055千円</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p>北見脳神経外科病院 126,330千円</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 99,423千円</p> <p>支払手形 116,995千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 前期損益修正益は、税務否認による過年度親会社株式売却益の修正であります。</p> <p>_____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 145千円</p> <p>その他 658千円</p> <p>合 計 803千円</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 26,266千円</p> <p>その他 100千円</p> <p>合 計 26,366千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>その他 1,451千円</p> <p>合 計 1,451千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>その他 814千円</p> <p>合 計 814千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 14,754,962千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 2,400,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 12,354,962千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 22,475,855千円</p> <p>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,350,000千円</p> <p>現金及び現金同等物 21,125,855千円</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>																
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社有森を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社有森株式の取得価額と株式会社有森取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">244,498千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">599,784千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">213,784千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">475,148千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;"><u>552,919千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社有森株式の取得価額(イ)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社有森現金及び現金同等物(ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>60,848千円</u></td> </tr> <tr> <td>株式会社有森取得のための収入(ロ)-(イ)</td> <td style="text-align: right;"><u>30,848千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	244,498千円	固定資産	599,784千円	連結調整勘定	213,784千円	流動負債	475,148千円	固定負債	<u>552,919千円</u>	株式会社有森株式の取得価額(イ)	30,000千円	株式会社有森現金及び現金同等物(ロ)	<u>60,848千円</u>	株式会社有森取得のための収入(ロ)-(イ)	<u>30,848千円</u>
流動資産	244,498千円																
固定資産	599,784千円																
連結調整勘定	213,784千円																
流動負債	475,148千円																
固定負債	<u>552,919千円</u>																
株式会社有森株式の取得価額(イ)	30,000千円																
株式会社有森現金及び現金同等物(ロ)	<u>60,848千円</u>																
株式会社有森取得のための収入(ロ)-(イ)	<u>30,848千円</u>																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	68,102	26,782	41,320	機械装置及び 運搬具	67,214	30,616	36,598
その他	<u>1,576,907</u>	<u>755,920</u>	<u>820,986</u>	その他	<u>1,512,459</u>	<u>782,727</u>	<u>729,731</u>
合計	<u>1,645,010</u>	<u>782,702</u>	<u>862,307</u>	合計	<u>1,579,673</u>	<u>813,343</u>	<u>766,330</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	283,651千円			1年内	303,854千円		
1年超	<u>593,860千円</u>			1年超	<u>482,888千円</u>		
合計	877,512千円			合計	786,743千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	339,312千円			支払リース料	347,427千円		
減価償却費相当額	306,627千円			減価償却費相当額	313,249千円		
支払利息相当額	32,690千円			支払利息相当額	29,270千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 有 価 証 券

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,999,250	2,004,800	5,550
	(2) 社債	200,000	200,760	760
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,199,250	2,205,560	6,310
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,188,000	2,177,116	10,884
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,188,000	2,177,116	10,884
合 計		4,387,250	4,382,676	4,574

## 2. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)

(単位:千円)

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小 計	-	-	-	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	701,730	692,902	8,828
		その他	-	-	-
	(3) その他	20,600	15,528	5,072	
	小 計	722,330	708,430	13,900	
合 計		722,330	708,430	13,900	

3. 時価のない主な有価証券の内容（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	121,300	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,999,250	-	-	-
(2) 社債	300,000	2,088,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合 計	2,299,250	2,088,000	-	-

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,500,862	1,501,500	637
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	1,500,862	1,501,500	637
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	2,088,000	2,075,254	12,746
	(3) その他	-	-	-
	小 計	2,088,000	2,075,254	12,746
合 計		3,588,862	3,576,754	12,108

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	302,242	260,950	41,292
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,701,730	1,678,949	22,781
	その他	-	-	-
	(3) その他	20,600	12,702	7,898
	小 計	2,024,572	1,952,601	71,971
合 計		2,024,572	1,952,601	71,971

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30,000	-	78,000

4. 時価のない主な有価証券の内容（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

内 容	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	8,500	



5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成14年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1. 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	1,500,862	-	-
(2) 社債	1,403,000	685,000	-	-
(3) その他	-	-	-	-
小 計	1,403,000	2,185,862	-	-
2. その他有価証券				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	998,900
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	-
小 計	-	-	-	998,900
合 計	1,403,000	2,185,862	-	998,900

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、余剰資金を変動利付債券で運用するに当たり、将来の金利変動によるキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、余剰資金の運用から生じる利息収入にキャッシュ・フロー変動リスクがある場合に、当該リスクの回避を目的としており、原資産を有しない投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行、管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が取締役会の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同 左</p> <p>取引に対する取組方針 同 左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

前連結会計年度におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)																																																														
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、連合設立のワタキューグループ厚生年金基金制度を設け、平成4年7月1日に全面移行しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">14,431,125千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>10,934,978千円</u></td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;"><u>3,496,147千円</u></td></tr> <tr><td>(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)</td><td style="text-align: right;">3,496,147千円</td></tr> <tr><td>(5) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金(4)-(5)</td><td style="text-align: right;"><u>3,496,147千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">1,608,181千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">387,875千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">368,171千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;"><u>1,937,928千円</u></td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td><td style="text-align: right;"><u>3,565,814千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">発生連結会計年度に全額費用処理しております。</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">当連結会計年度に一括償却し、特別利益に計上しております。</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	14,431,125千円	(2) 年金資産	<u>10,934,978千円</u>	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	<u>3,496,147千円</u>	(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	3,496,147千円	(5) 前払年金費用	<u>- 千円</u>	(6) 退職給付引当金(4)-(5)	<u>3,496,147千円</u>	(1) 勤務費用(注)	1,608,181千円	(2) 利息費用	387,875千円	(3) 期待運用収益	368,171千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,937,928千円</u>	(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>3,565,814千円</u>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3.0%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理しております。	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括償却し、特別利益に計上しております。	<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社中1社は、確定給付型の制度として、連合設立のワタキューグループ厚生年金基金制度を設け、平成4年7月1日に全面移行しております。また、連結子会社中1社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">15,622,309千円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;"><u>13,434,152千円</u></td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;"><u>2,188,156千円</u></td></tr> <tr><td>(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)</td><td style="text-align: right;">2,188,156千円</td></tr> <tr><td>(5) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td></tr> <tr><td>(6) 退職給付引当金(4)-(5)</td><td style="text-align: right;"><u>2,188,156千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">1,522,471千円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">432,933千円</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">437,399千円</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;"><u>1,309,419千円</u></td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)</td><td style="text-align: right;"><u>2,827,426千円</u></td></tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">同 左</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	15,622,309千円	(2) 年金資産	<u>13,434,152千円</u>	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	<u>2,188,156千円</u>	(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	2,188,156千円	(5) 前払年金費用	<u>- 千円</u>	(6) 退職給付引当金(4)-(5)	<u>2,188,156千円</u>	(1) 勤務費用(注)	1,522,471千円	(2) 利息費用	432,933千円	(3) 期待運用収益	437,399千円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,309,419千円</u>	(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>2,827,426千円</u>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	3.0%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数	同 左
(1) 退職給付債務	14,431,125千円																																																														
(2) 年金資産	<u>10,934,978千円</u>																																																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	<u>3,496,147千円</u>																																																														
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	3,496,147千円																																																														
(5) 前払年金費用	<u>- 千円</u>																																																														
(6) 退職給付引当金(4)-(5)	<u>3,496,147千円</u>																																																														
(1) 勤務費用(注)	1,608,181千円																																																														
(2) 利息費用	387,875千円																																																														
(3) 期待運用収益	368,171千円																																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,937,928千円</u>																																																														
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>3,565,814千円</u>																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
(2) 割引率	3.0%																																																														
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生連結会計年度に全額費用処理しております。																																																														
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括償却し、特別利益に計上しております。																																																														
(1) 退職給付債務	15,622,309千円																																																														
(2) 年金資産	<u>13,434,152千円</u>																																																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	<u>2,188,156千円</u>																																																														
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)	2,188,156千円																																																														
(5) 前払年金費用	<u>- 千円</u>																																																														
(6) 退職給付引当金(4)-(5)	<u>2,188,156千円</u>																																																														
(1) 勤務費用(注)	1,522,471千円																																																														
(2) 利息費用	432,933千円																																																														
(3) 期待運用収益	437,399千円																																																														
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	<u>1,309,419千円</u>																																																														
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	<u>2,827,426千円</u>																																																														
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																														
(2) 割引率	3.0%																																																														
(3) 期待運用収益率	4.0%																																																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	同 左																																																														

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,470,129千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">184,093</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">413,251</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,366</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>156,260</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,307,101千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">66,317千円</td> </tr> <tr> <td>債権債務の相殺消去に伴う</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;"><u>22,141</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>88,458千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,218,642千円</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,470,129千円	未払事業税否認	184,093	賞与引当金損金算入限度超過額	413,251	貸倒引当金損金算入限度超過額	83,366	その他	<u>156,260</u>	繰延税金資産合計	<u>2,307,101千円</u>	特別償却準備金	66,317千円	債権債務の相殺消去に伴う		貸倒引当金取崩額	<u>22,141</u>	繰延税金負債合計	<u>88,458千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,218,642千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">919,858千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">175,459</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">712,357</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58,673</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">97,209</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>225,812</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,189,371</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>106,199</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>2,083,172千円</u></td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">55,264千円</td> </tr> <tr> <td>土地圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">11,098</td> </tr> <tr> <td>債権債務の相殺消去に伴う</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金取崩額</td> <td style="text-align: right;"><u>23,823</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>90,186千円</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,992,985千円</u></td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	919,858千円	未払事業税否認	175,459	賞与引当金損金算入限度超過額	712,357	貸倒引当金損金算入限度超過額	58,673	税務上の繰越欠損金	97,209	その他	<u>225,812</u>	繰延税金資産小計	2,189,371	評価性引当額	<u>106,199</u>	繰延税金資産合計	<u>2,083,172千円</u>	特別償却準備金	55,264千円	土地圧縮積立金	11,098	債権債務の相殺消去に伴う		貸倒引当金取崩額	<u>23,823</u>	繰延税金負債合計	<u>90,186千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,992,985千円</u>
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,470,129千円																																																				
未払事業税否認	184,093																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	413,251																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	83,366																																																				
その他	<u>156,260</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>2,307,101千円</u>																																																				
特別償却準備金	66,317千円																																																				
債権債務の相殺消去に伴う																																																					
貸倒引当金取崩額	<u>22,141</u>																																																				
繰延税金負債合計	<u>88,458千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>2,218,642千円</u>																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	919,858千円																																																				
未払事業税否認	175,459																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	712,357																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	58,673																																																				
税務上の繰越欠損金	97,209																																																				
その他	<u>225,812</u>																																																				
繰延税金資産小計	2,189,371																																																				
評価性引当額	<u>106,199</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>2,083,172千円</u>																																																				
特別償却準備金	55,264千円																																																				
土地圧縮積立金	11,098																																																				
債権債務の相殺消去に伴う																																																					
貸倒引当金取崩額	<u>23,823</u>																																																				
繰延税金負債合計	<u>90,186千円</u>																																																				
繰延税金資産の純額	<u>1,992,985千円</u>																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>-</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.4	留保金額に対する税額	3.7	住民税均等割額	0.8	その他	<u>-</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>留保金額に対する税額</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.7</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.1%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	1.4	留保金額に対する税額	2.7	住民税均等割額	1.2	その他	<u>0.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1%</u>																								
法定実効税率	42.1%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4																																																				
留保金額に対する税額	3.7																																																				
住民税均等割額	0.8																																																				
その他	<u>-</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>																																																				
法定実効税率	42.1%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金算入されない項目	1.4																																																				
留保金額に対する税額	2.7																																																				
住民税均等割額	1.2																																																				
その他	<u>0.7</u>																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.1%</u>																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

給食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度 ( 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日 )

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
(注)1	綿久エンジニアリング株式会社 (注)2	京都府綴喜郡	千円 20,000	リネサプライフ ラントの保守 管理技術開発	なし	兼任4名	なし	前期損益 修正益 (注)3	千円 103,326	未収入金	千円 103,326

(注) 1 . 主要株主 ( 個人 ) 及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 ( 当該会社等の子会社を含む )、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 ( 当該会社等の子会社を含む )

2 . 主要株主 ( 個人 ) かつ当社役員、村田士郎、安道光二、村田秀太郎、村田弘志、村田清和及びそれらの近親者が議決権の99%を所有しております。

3 . 税務否認による過年度親会社株式売却益の修正であります。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
(注)1	セシール・ヘルティ株式会社	東京都千代田区	千円 100,000	物品販売業 並びに建築 設計及び施工	なし	兼任4名	物品の購入及び一時的な建築工事の委託	ヘルスケアフードサービスセンター岩槻の建物の建設 (注)2	千円 438,035	支払手形	千円 76,500

(注) 1 . 親会社の子会社であり、平成13年7月1日付にて商号を株式会社フロンティアに変更するとともに、住所を京都市下京区に変更しております。

2 . 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 . 取引条件及び取引条件の決定方針等は、一般の取引先と同様に両者間の交渉により決定しており、支払条件は一般と同様であります。

当連結会計年度 ( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)
<hr/>	<p>平成14年1月24日開催の当社取締役会において、株式分割(無償交付)に関し、次の通り決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 平成14年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。</li><li>2. 分割により増加する株式数 普通株式 23,880,000株</li><li>3. 分割の方法 平成14年3月31日(ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成14年3月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</li><li>4. 配当起算日 平成14年4月1日</li><li>5. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。</li></ol>

## 6. 販売の状況

### (1) 部門別販売実績

(単位：千円)

期別 部門別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前年同期比(%)
給食事業	100,719,540	111,963,667	111.2
その他	6,578,265	6,256,988	95.1
合計	107,297,806	118,220,656	110.2

- (注) 1. 給食事業 医療施設(病院、医院等)及び介護老人保健施設、指定介護老人福祉施設等における食事サービスの提供及び病院等に付随するレストラン運営等であります。  
 2. その他 給食用食材等の販売であります。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 契約方式別販売実績

(単位：千円)

期別 契約方式別	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	当連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	前年同期比(%)	
給食事業	単価制	53,238,879	56,879,901	106.8
	管理費制	47,480,661	55,083,766	116.0
小計	100,719,540	111,963,667	111.2	
その他	6,578,265	6,256,988	95.1	
合計	107,297,806	118,220,656	110.2	

- (注) 1. 単価制 月間延べ喫食者数に契約単価を乗じたものを売上とし、給食の運営委託に要する原材料費、人件費及び経費を当社が負担する契約であり、契約単価の取決めが運営収支の要となることから、一般に「単価制」と呼ばれております。  
 2. 管理費制 月間延べ喫食者数に契約単価を乗じた金額と管理費として給食の運営委託に要する人件費、経費及び利益の見積もり合計額の支払を受ける契約で、この方式は一般に「管理費制」と呼ばれております。  
 3. その他 給食用食材等の販売であります。  
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



7. 平成14年3月期 個別財務諸表の概要



平成14年5月23日

会社名 日清医療食品株式会社  
 コード番号 4315  
 (URL <http://www.nifs.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役総務本部長  
 氏名 織田 和彦

TEL (03) 3230-2235

決算取締役会開催日 平成14年 5月23日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成14年 6月27日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	117,493	(9.8)	9,101	(34.2)	9,147	(33.1)
13年3月期	107,050	(11.2)	6,780	(17.8)	6,872	(18.7)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	4,830 (11.4)	211 60		18.7	19.7	7.8
13年3月期	4,335 (214.8)	213 31		23.0	17.9	6.4

(注) 1. 期中平均株式数 14年3月期 22,827,945株 13年3月期 20,323,835株

2. 会計処理の方法の変更 有・(無)

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14年3月期	40 00	-	40 00	955	19.8	3.1
13年3月期	30 00	-	30 00	609	14.1	2.9

(注) 14年3月期期末配当金の内訳 普通配当 1株につき30円

記念配当(ジャストアップ上場記念) 1株につき5円

(創立30周年) 1株につき5円

13年3月期期末配当金の内訳 旧株1株につき30円、新株1株につき83銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	51,372	30,517	59.4	1,277 97
13年3月期	41,548	21,273	51.2	972 29

(注) 1. 期末発行済株式数 14年3月期 23,880,000株 13年3月期 21,880,000株

2. 期末自己株式数 14年3月期 -株 13年3月期 -株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中 間 期	63,460	5,470	2,900	0 00		
通 期	129,000	10,000	5,300		15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 110円97銭

(注) 平成14年5月20日付をもって普通株式1株を2株に分割しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の4頁をご参照ください。

## 8. 個別財務諸表等

### 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 29 期 (平成13年3月31日現在)			第 30 期 (平成14年3月31日現在)			前期比増減
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		13,632,628		21,285,582			7,652,954
2. 受取手形	4	806,122		780,559			25,562
3. 売掛金		13,053,722		14,080,085			1,026,363
4. 有価証券		2,299,250		1,403,000			896,250
5. 原材料		624,723		589,122			35,600
6. 貯蔵品		48,473		75,060			26,587
7. 前払費用		104,769		134,873			30,103
8. 繰延税金資産		643,247		923,364			280,116
9. 未収入金		308,460		361,096			52,635
10. その他		24,645		13,476			11,168
貸倒引当金		43,000		31,000			12,000
流動資産合計		31,503,042	75.8	39,615,221	77.1		8,112,178
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	2,430,518			2,474,360			
減価償却累計額	733,617	1,696,900		857,185	1,617,174		79,725
(2) 構築物	93,091			93,091			
減価償却累計額	44,454	48,637		50,479	42,612		6,025
(3) 機械及び装置	22,823			22,823			
減価償却累計額	1,822	21,000		7,690	15,132		5,868
(4) 車両運搬具	12,607			146,001			
減価償却累計額	7,763	4,844		67,579	78,421		73,577
(5) 工具器具備品	605,974			653,671			
減価償却累計額	342,815	263,158		443,069	210,601		52,557
(6) 土地		419,215			419,926		710
(7) 建設仮勘定		135,945					135,945
有形固定資産合計		2,589,702	6.3	2,383,869	4.6		205,833
2. 無形固定資産							
(1) 借地権		120,000			120,000		
(2) ソフトウェア		142,751			99,929		42,822
(3) その他		162,996			170,043		7,047
無形固定資産合計		425,748	1.0	389,973	0.8		35,775

(単位：千円)

科 目	第 29 期 (平成13年3月31日現在)		第 30 期 (平成14年3月31日現在)		前期比増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
3. 投資その他の資産		%		%	
(1) 投資有価証券	2,617,730		3,846,963		1,229,233
(2) 関係会社株式	20,000		50,000		30,000
(3) 出 資 金	150		500,160		500,010
(4) 長期貸付金	521,235		465,935		55,300
(5) 従業員長期貸付金	805		36		769
(6) 関係会社長期貸付金	-		766,234		766,234
(7) 破産債権・更生債権等	230,644		137,249		93,395
(8) 長期前払費用	44,632		34,573		10,058
(9) 繰延税金資産	1,580,511		1,090,231		490,279
(10) 敷金保証金	806,316		792,544		13,771
(11) 保険積立金	1,302,126		1,330,721		28,595
(12) その他	188,385		153,322		35,063
貸倒引当金	282,050		185,000		97,050
投資その他の資産合計	7,030,488	16.9	8,982,972	17.5	1,952,483
固定資産合計	10,045,939	24.2	11,756,815	22.9	1,710,875
資 産 合 計	41,548,982	100.0	51,372,036	100.0	9,823,053

(単位：千円)

期 別 科 目	第 29 期 (平成13年3月31日現在)		第 30 期 (平成14年3月31日現在)		前期比増減 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	4	599,428	328,039	271,388	
2. 買掛金	1	7,039,323	7,455,280	415,957	
3. 短期借入金		200,000	200,000		
4. 未払金		1,861,009	1,937,716	76,707	
5. 未払費用		1,617,766	1,801,721	183,955	
6. 未払法人税等		2,212,284	2,089,315	122,969	
7. 未払消費税等		508,479	1,937,827	1,429,347	
8. 前受金		11,638	54,574	42,935	
9. 預り金		333,878	334,730	852	
10. 賞与引当金		2,215,000	2,251,000	36,000	
流動負債合計		16,598,808	18,390,206	1,791,397	40.0
固定負債					
1. 長期未払金		99,252	163,137	63,884	
2. 退職給付引当金		3,496,147	2,185,860	1,310,286	
3. 役員退職慰労引当金		33,063	63,716	30,652	
4. その他		47,910	51,192	3,282	
固定負債合計		3,676,373	2,463,906	1,212,466	8.8
負債合計		20,275,181	20,854,113	578,931	48.8
(資本の部)					
資本金	2	1,675,000	3,971,000	2,296,000	4.0
資本準備金		1,657,500	4,463,500	2,806,000	4.0
利益準備金		34,650	100,122	65,472	0.1
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		105,247	90,212		
(2) 別途積立金		13,100,000	16,700,000	3,584,965	
2. 当期末処分利益		4,709,457	5,234,795	525,337	
その他の剰余金合計		17,914,705	22,025,007	4,110,302	43.1
その他有価証券評価差額金		8,055	41,707	33,652	0.0
資本合計		21,273,800	30,517,923	9,244,122	51.2
負債・資本合計		41,548,982	51,372,036	9,823,053	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 29 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		第 30 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		前期比増減 金額
		金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高			%		%	
売 上 原 価	1	107,050,162	100.0	117,493,518	100.0	10,443,356
売 上 総 利 益		90,263,817	84.3	97,971,214	83.4	7,707,397
販売費及び一般管理費		16,786,345	15.7	19,522,304	16.6	2,735,958
1. 保 管 料		563,466		560,400		
2. 運 送 費		1,296,542		1,398,952		
3. 役 員 報 酬		182,659		206,009		
4. 給 与 手 当		2,468,744		2,554,360		
5. 賞 与		388,162		456,288		
6. 福 利 厚 生 費		555,523		596,824		
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額		445,072		461,854		
8. 退 職 給 付 費 用		486,837		369,515		
9. 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額		24,199		30,652		
10. 情 報 処 理 料		551,194		520,460		
11. 地 代 家 賃		655,022		748,946		
12. 租 税 公 課		83,038		82,898		
13. 消 耗 品 費		172,515		183,014		
14. 減 価 償 却 費		177,467		169,261		
15. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額				1,907		
16. そ の 他		1,955,817	10,006,264	2,079,464	10,420,810	414,546
営 業 利 益			6,780,081		9,101,493	2,321,412
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1	23,051		20,880		
2. 有 価 証 券 利 息		25,293		36,676		
3. 受 取 配 当 金	1	20,090		20,001		
4. 受 取 手 数 料		5,601		4,753		
5. 保 険 金 収 入		51,153		77,374		
6. そ の 他		17,781	142,971	7,149	166,837	23,866
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		2,871		2,767		
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		46,286		15,835		
3. 株 式 公 開 費 用				36,604		
4. 新 株 発 行 費				65,863		
5. そ の 他		1,793	50,952	155	121,226	70,274
経 常 利 益			6,872,100		9,147,104	2,275,003
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		13,193		15,443		
2. 固 定 資 産 売 却 益				26,366		
3. 前 期 損 益 修 正 益	4	103,326				
4. 消 費 税 等 納 付 差 額		1,206,665				
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 適 用 に 伴 う 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額		145,889	1,469,073		41,810	1,427,263
特 別 損 失						
1. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		10,100		5,563		
2. 固 定 資 産 除 却 損		803		1,451		
3. 固 定 資 産 売 却 損	5			814		
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 損				78,000		
5. ゴルフ会員権評価損		2,000	12,903	8,000	93,829	80,925
税 引 前 当 期 純 利 益			8,328,270		9,095,085	766,814
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,056,000		4,030,000		
法 人 税 等 調 整 額		63,021	3,992,978	234,582	4,264,582	271,603
当 期 純 利 益			4,335,292		4,830,502	495,210
前 期 繰 越 利 益			374,165		404,292	30,126
当 期 未 処 分 利 益			4,709,457		5,234,795	525,337

売上原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 29 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		第 30 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費		%		%
期首原材料たな卸高	566,704		624,723	
当期原材料仕入高	40,202,152		43,211,999	
合 計	40,768,857		43,836,722	
期末原材料たな卸高	624,723		589,122	
他 勘 定 振 替 高	20,335		16,281	
当 期 材 料 費	40,123,799	44.5	43,231,318	44.1
労 務 費	45,949,606	50.9	49,826,022	50.9
経 費	4,190,412	4.6	4,913,873	5.0
売 上 原 価	90,263,817	100.0	97,971,214	100.0

(脚注)

第 29 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)	第 30 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1 他勘定振替高は見本品費であります。	1 他勘定振替高は見本品費であります。
2 主な内訳は次のとおりであります。	2 主な内訳は次のとおりであります。
消耗品費 1,475,323千円	消耗品費 1,783,986千円
水道光熱費 772,987千円	水道光熱費 875,571千円
地代家賃 309,802千円	地代家賃 354,874千円
リース料 279,113千円	リース料 324,997千円
情報処理料 261,633千円	情報処理料 269,666千円

利益処分案

(単位：千円)

期別 科目	第 29 期 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		第 30 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		前期比増減
	金額		金額		金額
当期末処分利益		4,709,457		5,234,795	525,337
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額	15,035	15,035	15,035	15,035	
合計		4,724,493		5,249,830	525,337
利益処分額					
1. 利益準備金	65,472				
2. 配当金	609,728		955,200		
3. 役員賞与金 (うち、監査役賞与金)	45,000 ( )		45,000 ( )		
4. 任意積立金 別途積立金	3,600,000	4,320,200	3,700,000	4,700,200	380,000
次期繰越利益		404,292		549,630	145,338

1株当たり配当金の内訳

	13年3月期			14年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通(旧)株式 (内訳)	円 銭 30 00	円 銭	円 銭 30 00	円 銭 40 00	円 銭	円 銭 40 00
記念配当				10 00		10 00
普通(新)株式 (内訳)	83		83	40 00		40 00
記念配当				10 00		10 00

記念配当の内訳

ジャスダック上場記念	1株につき	5円
創立30周年記念	1株につき	5円

## 重要な会計方針

期 別 項 目	第 29 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第 30 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 (3)子会社株式 総平均法による原価法	(1)満期保有目的の債券 同 左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左 (3)子会社株式 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	原材料及び貯蔵品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、減価償却費は1,399千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,399千円増加しております。 (2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 同 左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成13年10月10日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(2,000千株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約(「新方式」という。)によっております。「新方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受証券会社の手取金であ



期 別 項 目	第 29 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第 30 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		り、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年10月10日付の有償一般募集による新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額298,000千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価格で買取引受を行い、同額で一般投資家に販売する方式)によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当するものであります。このため、「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ298,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(145,889千円)は、当期で一括償却し特別利益に計上しております。数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生した事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同 左

期 別 項 目	第 29 期 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	第 30 期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)
	<p>ただし、金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動利付債券の金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 変動利付の債券について、将来の金利低下によるキャッシュ・フローの減少の回避を目的とし、デリバティブ取引の実行と管理に関する社内ルールに基づいた運用を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することによって有効性を評価し、6ヶ月毎に有効性の検証を実施しております。</p>	<p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同 左

追 加 情 報

<p style="text-align: center;">第 29 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 30 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1.退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は2,263,435千円増加し、経常利益は2,263,435千円、税引前当期純利益は2,117,546千円それぞれ減少しております。 また、厚生年金基金制度の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2.金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準、デリバティブの評価基準、ヘッジ会計の方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は44,745千円それぞれ減少しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、期首時点で保有する有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券とし、投資有価証券として表示しております。なお、この変更による影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 29 期 (平成13年3月31日現在)	第 30 期 (平成14年3月31日現在)
<p>1. 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 5,040,947千円</p> <p>2. 授権株式数等</p> <p>会社が発行する株式の総数 40,560,000株</p> <p>発行済株式の総数 21,880,000株</p> <p>3. 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p>北見脳神経外科病院 133,810千円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 119,720千円</p> <p>支払手形 101,055千円</p>	<p>1. 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 5,263,198千円</p> <p>2. 授権株式数等</p> <p>会社が発行する株式の総数 87,520,000株</p> <p>発行済株式の総数 23,880,000株</p> <p>3. 保証債務</p> <p>取引先である下記の病院の金融機関からの借入金に対し保証を行っております。</p> <p>北見脳神経外科病院 126,330千円</p> <p>4. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 99,423千円</p> <p>支払手形 116,995千円</p>

(損益計算書関係)

第 29 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第 30 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>原材料仕入高 28,408,078千円</p> <p>受取配当金 20,000千円</p> <p>_____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 119千円</p> <p>工具器具備品 658千円</p> <p>その他 26千円</p> <p>合計 <u>803千円</u></p> <p>4. 前期損益修正益は、税務否認による過年度親会社株式売却益の修正であります。</p> <p>_____</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <p>原材料仕入高 30,767,434千円</p> <p>受取配当金 20,000千円</p> <p>受取利息 2,672千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります</p> <p>建物 26,266千円</p> <p>工具器具備品 100千円</p> <p>合 計 <u>26,366千円</u></p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 1,430千円</p> <p>車両運搬具 20千円</p> <p>合 計 <u>1,451千円</u></p> <p>_____</p>

<p style="text-align: center;">第 29 期 (自 平成12年4月 1 日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 30 期 (自 平成13年4月 1 日 至 平成14年3月31日)</p>				
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>5. 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>814千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; padding-right: 20px;"><u>814千円</u></td> </tr> </table>	工具器具備品	<u>814千円</u>	合 計	<u>814千円</u>
工具器具備品	<u>814千円</u>				
合 計	<u>814千円</u>				

## (リース取引関係)

第 29 期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)				第 30 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：千円)				(単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	68,102	26,782	41,320	車両運搬具	67,214	30,616	36,598
工具器具備品	1,576,907	755,920	820,986	工具器具備品	1,512,459	782,727	729,731
合 計	<u>1,645,010</u>	<u>782,702</u>	<u>862,307</u>	合 計	<u>1,579,673</u>	<u>813,343</u>	<u>766,330</u>
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内	283,651千円			1 年 内	303,854千円		
1 年 超	593,860千円			1 年 超	482,888千円		
合 計	877,512千円			合 計	786,743千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	339,312千円			支払リース料	347,427千円		
減価償却費相当額	306,627千円			減価償却費相当額	313,249千円		
支払利息相当額	32,690千円			支払利息相当額	29,270千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (有価証券関係)

第29期(平成13年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第30期(平成14年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第 29 期 (平成13年3月31日現在)	第 30 期 (平成14年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 1,470,129千円 未払事業税否認 176,542 賞与引当金損金算入限度超過額 407,677 その他 234,870 繰延税金資産合計 2,289,220千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 65,460千円 繰延税金負債合計 65,460千円 繰延税金資産の純額 2,223,759千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金損金算入限度超過額 919,154千円 未払事業税否認 173,162 賞与引当金損金算入限度超過額 696,839 その他 278,990 繰延税金資産合計 2,068,146千円 (繰延税金負債) 特別償却準備金 54,550千円 繰延税金負債合計 54,550千円 繰延税金資産の純額 2,013,596千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.4 留保金額に対する税額 3.7 住民税均等割額 0.8 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.9%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 1.4 留保金額に対する税額 2.6 住民税均等割額 1.1 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9%

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第 29 期 (自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 30 期 (自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>平成14年1月24日開催の当社取締役会において、株式分割(無償交付)に関し、次の通り決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成14年5月20日付をもって、普通株式1株を2株に分割する。</li> <li>2. 分割により増加する株式数 普通株式 23,880,000株</li> <li>3. 分割の方法 平成14年3月31日(ただし、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成14年3月29日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</li> <li>4. 配当起算日 平成14年4月1日</li> <li>5. その他、この株式の分割に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。</li> </ol>

(発行済株式の増加)

発行済株式の増加の内容は以下の通りであります。

公募増資 (平成13年10月10日)

(ブックビルディング方式)

発行価格	2,700円
発行株式数	2,000,000株
資本組入額	2,296百万円



## 9. 役員の変動

退任予定取締役

鳥井 健次 (現取締役)

村田 弘志 (現取締役)